

自己資本比率に関する事項

三井住友銀行

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

連結自己資本比率に関する事項

■ 連結の範囲に関する事項

控除項目対象会社のうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,262,959	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	2,201,645	2,709,682	2,709,682
	利益剰余金	563,267	995,333	668,074
	自己株式(△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	93,366	128,470	62,702
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	為替換算調整勘定	△ 80,200	△ 97,459	△ 99,481
	新株予約権	74	87	81
	連結子会社の少数株主持分	1,622,453	1,419,459	1,470,612
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	1,387,508	1,207,690	1,245,330
	営業権相当額(△)	—	12,287	12,651
	のれん相当額(△)	—	168,691	173,125
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	33,349	35,202
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	40,146	38,391	37,453
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	33,170	794	21,336
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	5,403,515	6,416,114	6,177,492
	繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	—	—
計 (A)	5,403,515	6,416,114	6,177,492	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3	504,212	335,950	356,940	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	243,254	138,638	224,106
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	37,183	37,015	37,033
	一般貸倒引当金	63,991	52,785	49,937
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	2,341,164	2,069,591	2,203,415
	うち永久劣後債務(注)4	676,165	275,014	427,627
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	1,664,999	1,794,576	1,775,788
計 (B)	2,685,593	2,298,029	2,514,493	
うち自己資本への算入額	2,685,593	2,298,029	2,514,493	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額 (C)	—	—	—	
控除項目 (D)	控除項目(注)6	334,461	288,385	339,212
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	7,754,647	8,425,759	8,352,773
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	40,663,253	35,222,088	39,030,287
	オフ・バランス取引等項目	7,756,615	6,873,737	7,583,421
	信用リスク・アセットの額 (F)	48,419,869	42,095,826	46,613,708
	マーケット・リスク相当額に係る額((H) / 8%) (G)	207,995	600,414	426,799
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	16,639	48,033	34,143
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J) / 8%) (I)	2,888,972	3,159,877	3,032,531
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	231,117	252,790	242,602
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	—	—	—
	信用リスク・アセット調整額 (L)	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (M)	—	—	—
計 (N)	((F) + (G) + (I) + (K) + (L) + (M))	51,516,837	45,856,118	50,073,039
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (N) × 100(%)	15.05%	18.37%	16.68%	
(参考) Tier 1比率 = (A) / (N) × 100(%)	10.48%	13.99%	12.33%	
連結総所要自己資本額 = (N) × 8%	4,121,346	3,668,489	4,005,843	

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成21年度中間期末現在210,003百万円、平成22年度中間期末現在210,003百万円、平成21年度末現在210,003百万円であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成21年度中間期末現在619,679百万円、平成22年度中間期末現在618,804百万円、平成21年度末現在653,212百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成21年度中間期末現在1,080,703百万円、平成22年度中間期末現在1,283,222百万円、平成21年度末現在1,235,498百万円であります。
3. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成21年度中間期末現在9.33%、平成22年度中間期末現在5.23%、平成21年度末現在5.77%であります。
4. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※)

「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当行及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下8件の優先出資証券であります。

1. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格

発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、 変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ 金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」 が発生した場合には、配当が停止される(停止 された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用され る場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当行優 先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当行普通株式の 配当を行っていない場合には、配当を減額又は 停止できる。
配当制限	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止され た場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合 で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位 証券の配当総額に不足している場合、本優先出 資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」 に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当 が支払われた場合には、本優先出資証券への配 当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」 の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)4} と同等	当行優先株式 ^{(注)4} と同等	当行優先株式 ^{(注)4} と同等

発行体	SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited		
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券		
償還期限	定めず		
任意償還	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	平成31年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成31年7月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成28年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要) 平成26年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)	
発行総額	698,900百万円	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	113,000百万円 140,000百万円 140,000百万円 145,200百万円 33,000百万円 2,000百万円 125,700百万円
払込日	Series A, B, C及びD Series E, F及びG	平成20年12月18日 平成21年1月22日	
配当率	Series A Series B Series C Series D Series E Series F Series G	固定(ただし、平成31年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし) 固定(ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)	
配当日	毎年1月25日及び7月25日		
配当停止条件	<p>強制配当停止事由</p> <p>①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。</p>		
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。		
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。		
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。		
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格		

(注) 1. 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2. 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3. 監督事由

当行の自己資本比率又はTier1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

5. 分配可能額

直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額又は支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。

6. 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

「株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要」については、134ページをご参照ください。

■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	30,430	25,864
ソブリン向けエクスポージャー	258	340
金融機関等向けエクスポージャー	1,658	1,253
特定貸付債権	2,423	2,320
事業法人等向けエクスポージャー	34,768	29,778
居住用不動産向けエクスポージャー	3,921	4,421
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	432	602
その他リテール向けエクスポージャー	3,896	3,282
リテール向けエクスポージャー	8,248	8,305
経過措置適用分	1,933	1,712
PD / LGD方式適用分	759	790
簡易手法適用分	910	359
内部モデル手法適用分	23	263
マーケット・ベース方式適用分	933	622
株式等エクスポージャー	3,624	3,123
信用リスク・アセットのみなし計算	1,767	1,691
証券化エクスポージャー	1,179	921
その他	2,511	2,480
内部格付手法適用分	52,097	46,298
標準的手法適用分	3,838	3,283
信用リスクに対する所要自己資本の額	55,935	49,581
金利リスク・カテゴリー	13	234
株式リスク・カテゴリー	1	38
外国為替リスク・カテゴリー	5	21
コモディティ・リスク・カテゴリー	—	11
オプション取引	—	1
標準的方式適用分	19	305
内部モデル方式適用分	148	175
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	166	480
先進的計測手法適用分	2,151	2,080
基礎的手法適用分	160	448
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,311	2,528
所要自己資本の額合計	58,413	52,589

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。
2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3. 「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4. 「その他」には、リース見積残存価値、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■ 内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1) 事業法人等向けエクスポージャー

① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	185,994	131,452	54,541	41,049	75.00%	0.07%	34.39%	—%	16.86%
J4-J6	151,105	117,347	33,758	9,843	75.00	1.65	31.59	—	59.13
J7 (除く J7R)	22,442	19,538	2,904	598	75.00	15.17	30.37	—	134.01
国・地方等	235,640	228,240	7,399	115	75.00	0.00	34.07	—	0.10
その他	64,064	58,708	5,355	1,199	75.00	1.08	37.91	—	49.94
デフォルト(J7R、J8-J10)	14,472	13,599	874	66	100.00	100.00	54.57	52.93	20.51
合計	673,717	568,884	104,832	52,871	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	184,541	129,340	55,201	40,252	75.00%	0.06%	35.04%	—%	15.00%
J4-J6	143,667	110,238	33,429	9,598	75.00	0.94	30.77	—	45.16
J7 (除く J7R)	20,674	18,346	2,328	173	75.00	16.14	29.95	—	132.33
国・地方等	279,248	278,125	1,123	166	75.00	0.00	35.25	—	0.08
その他	65,390	60,431	4,959	1,348	75.00	0.92	36.60	—	42.58
デフォルト(J7R、J8-J10)	13,895	13,432	463	3	100.00	100.00	54.01	53.24	9.61
合計	707,416	609,912	97,504	51,540	—	—	—	—	—

(注) 「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	176,741	112,953	63,788	29,552	75.00%	0.18%	31.94%	—%	20.22%
G4-G6	11,335	8,968	2,368	1,723	75.00	2.46	33.63	—	86.19
G7 (除く G7R)	5,258	3,239	2,019	1,068	75.00	20.36	31.46	—	167.94
その他	1,568	1,082	485	69	75.00	1.45	41.27	—	81.43
デフォルト(G7R、G8-G10)	2,316	2,229	87	21	100.00	100.00	74.45	66.91	94.25
合計	197,218	128,471	68,747	32,433	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	184,534	122,457	62,078	32,440	75.00%	0.17%	31.04%	—%	17.93%
G4-G6	8,601	6,458	2,143	1,981	75.00	2.42	29.01	—	73.79
G7 (除く G7R)	3,851	2,343	1,508	897	75.00	24.66	29.87	—	162.08
その他	1,404	890	514	65	75.00	1.33	41.53	—	75.56
デフォルト(G7R、G8-G10)	2,146	1,809	338	265	100.00	100.00	68.87	61.67	89.94
合計	200,536	133,956	66,580	35,649	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末		
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	
優	(残存期間2年半未満)	50%	828	0	1,141	16
	(残存期間2年半以上)	70%	7,266	503	7,222	233
良	(残存期間2年半未満)	70%	217	—	289	—
	(残存期間2年半以上)	90%	1,696	41	1,817	34
可		115%	403	—	366	—
弱い		250%	769	—	683	—
デフォルト		—	63	—	157	—
合計			11,241	544	11,676	283

(注)「オブジェクト・ファイナンス」の一部は、PD / LGD方式を適用しております。

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	—	—	—
	(残存期間2年半以上)	95%	—	—	—
良	(残存期間2年半未満)	95%	533	220	—
	(残存期間2年半以上)	120%	462	339	—
可		140%	886	1,138	—
弱い		250%	98	289	—
デフォルト		—	30	60	—
合計			2,009	2,047	—

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	983	956	27	4	75.00%	0.53%	20.28%	—%	40.07%
G4-G6	509	389	120	142	75.00	1.67	14.19	—	38.17
G7(除くG7R)	83	83	1	1	75.00	20.21	43.21	—	247.29
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	30	29	0	—	—	100.00	71.97	64.42	94.41
合計	1,605	1,458	147	147	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,284	967	317	3	75.00%	0.38%	22.74%	—%	36.58%
G4-G6	422	331	92	99	75.00	3.48	19.70	—	58.12
G7(除くG7R)	92	92	1	1	75.00	18.75	31.95	—	184.04
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	56	55	0	—	—	100.00	65.09	57.89	89.94
合計	1,855	1,445	410	103	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成21年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,314	4,175	139	—	—%	0.05%	39.20%	—%	13.81%
J4-J6	10,214	8,747	1,467	42	75.00	2.23	33.19	—	83.78
J7(除くJ7R)	721	686	35	—	—	19.51	27.21	—	134.12
その他	715	699	15	20	75.00	8.26	36.92	—	76.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,964	14,307	1,657	63	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成22年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	5,269	4,967	302	—	—%	0.05%	30.92%	—%	10.96%
J4-J6	9,554	8,197	1,357	42	75.00	1.14	33.71	—	63.32
J7(除くJ7R)	549	544	5	—	—	13.15	33.21	—	155.02
その他	701	682	19	24	75.00	10.55	37.34	—	68.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	168	168	—	—	—	100.00	39.68	38.81	10.92
合計	16,241	14,558	1,683	66	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	97,692	96,949	743	0.37%	43.89%	—%	27.04%
		その他	8,039	8,039	—	0.83	60.43	—	73.14
	延滞等	819	756	63	34.57	47.17	—	268.54	
デフォルト		1,306	1,300	6	100.00	50.04	47.15	36.16	
合計		107,856	107,043	812	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	106,607	105,980	628	0.40%	42.19%	—%	27.47%
		その他	7,364	7,364	—	0.92	58.89	—	75.80
	延滞等	1,129	1,060	69	30.39	46.62	—	264.13	
デフォルト		2,002	1,997	6	100.00	41.16	38.95	27.66	
合計		117,103	116,401	702	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,497	4,927	570	—	1,766	32.28%	2.14%	85.47%	—%	54.89%
	延滞等	132	128	4	—	36	11.09	22.39	76.43	—	206.84
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		33	32	1	—	—	—	100.00	86.34	80.12	77.70
合計		5,662	5,087	575	—	1,801	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成22年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	5,663	5,125	538	—	1,812	29.70%	3.09%	85.07%	—%	71.72%
	延滞等	154	149	5	—	38	12.41	27.06	78.11	—	215.24
クレジット カード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		49	48	1	—	—	—	100.00	86.29	80.25	75.50
合計		5,866	5,323	544	—	1,849	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成21年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	12,058	11,908	150	1.10%	58.25%	—%	55.71%
		その他	3,673	3,663	9	0.63	61.05	—	27.87
	延滞等	4,874	4,843	32	31.61	66.81	—	98.06	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	2,399	2,374	26	1.44	50.65	—	56.93
		その他	2,005	1,987	18	1.77	63.46	—	78.96
	延滞等	477	476	1	22.24	54.29	—	124.47	
デフォルト		1,553	1,551	1	100.00	74.18	68.38	72.45	
合計		27,039	26,802	237	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成22年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	9,051	8,946	105	0.70%	49.36%	—%	40.49%
		その他	3,669	3,659	10	0.75	56.33	—	27.77
	延滞等	5,019	4,977	42	32.00	64.71	—	88.32	
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	2,250	2,231	19	1.42	47.13	—	52.11
		その他	1,821	1,803	17	2.14	60.90	—	79.53
	延滞等	535	533	1	20.29	51.05	—	113.18	
デフォルト		1,412	1,409	3	100.00	63.87	59.88	49.91	
合計		23,756	23,558	198	—	—	—	—	

(注)1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,855	1,967
簡易手法適用分	2,765	1,168
上場株式(300%)	326	442
非上場株式(400%)	2,439	726
内部モデル手法適用分	91	799
PD / LGD方式適用分	6,599	7,191
経過措置適用分	22,792	20,188
合計	32,246	29,346

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,595	0.05%	107.64%	4,952	0.05%	108.71%
J4-J6	722	1.43	247.34	698	0.86	213.16
J7(除くJ7R)	13	13.21	470.58	24	12.72	449.04
その他	1,213	0.07	115.14	1,513	0.33	139.66
デフォルト(J7R、J8-J10)	56	100.00	—	4	100.00	—
合計	6,599	—	—	7,191	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。
2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	12,013	6,265

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、141ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
		うちカントリー・リスク・スコア付与分		うちカントリー・リスク・スコア付与分
0%	17,058	698	74,403	772
10%	4,767	—	2,589	—
20%	5,893	2,668	7,656	3,460
35%	13,372	—	10,756	—
50%	1,175	5	1,198	20
75%	15,151	—	13,646	—
100%	29,515	0	26,026	0
150%	814	—	217	—
自己資本控除	—	—	0	—
その他	—	—	0	—
合計	87,746	3,371	136,491	4,253

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2. 「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■ 信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
内部格付手法	0	764	691	510
事業法人向けエクスポージャー	0	764	691	510
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	640	—	26,587	—
合計	640	764	27,278	510

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	70,682	2,692	68,198	2,555
事業法人向けエクスポージャー	63,553	2,692	61,932	2,555
ソブリン向けエクスポージャー	3,105	—	2,895	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,904	—	1,394	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,118	—	1,977	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	—	—	—
標準的手法	1,667	—	607	—
合計	72,349	2,692	68,804	2,555

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
グロスの再構築コストの額	53,870	61,922
グロスのアドオンの額	33,809	32,128
グロスの与信相当額	87,680	94,051
外国為替関連取引	35,090	34,459
金利関連取引	47,866	56,079
金関連取引	—	—
株式関連取引	693	717
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,658	1,348
クレジット・デフォルト・スワップ	2,372	1,449
ネットイングによる与信相当額削減額	46,896	53,399
ネットの与信相当額	40,784	40,652
担保の額	—	248
適格金融資産担保	—	248
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	40,784	40,404

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	8,728	2,692	8,112	2,555
プロテクションの提供	11,943	—	10,975	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■ 証券化エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(1) 当行グループがオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	1,243	1,243	—	—	103	13	—
住宅ローン	16,775	16,775	—	430	10	2	25
リテール向け債権(除く住宅ローン)	904	—	904	—	146	19	—
その他	1,906	—	1,906	—	—	—	—
合計	20,827	18,017	2,810	430	260	35	25

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	651	651	0	—	53	29	—
住宅ローン	15,811	15,811	—	514	7	2	41
リテール向け債権(除く住宅ローン)	441	1	440	—	79	176	—
その他	2,041	—	2,041	310	—	—	—
合計	18,944	16,463	2,481	823	138	207	41

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
3. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
4. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	507	20	—	393	20	—
住宅ローン	1,825	392	401	2,061	366	384
リテール向け債権(除く住宅ローン)	306	101	—	163	65	—
その他	1,330	15	—	1,506	17	—
合計	3,968	529	401	4,122	468	384

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,758	11	1,529	10
100%以下	199	6	377	9
650%以下	20	7	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	1,991	529	2,217	468
合計	3,968	554	4,122	487

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

② スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	5,347	5,347	—	21,382	614	601
住宅ローン	—	—	—	—	8	8
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,798	1,798	—	3,628	36	40
その他	911	911	—	352	30	26
合計	8,055	8,055	—	25,363	688	674

(単位：億円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	4,483	4,483	—	19,114	503	489
住宅ローン	—	—	—	—	14	14
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,413	1,413	—	2,549	105	107
その他	725	725	—	662	30	30
合計	6,621	6,621	—	22,325	652	638

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産のみを含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引ごとの特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者ごとのデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	4,133	5	—	3,502	8	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,538	—	—	1,331	—	—
その他	880	—	—	698	—	—
合計	6,550	5	—	5,531	8	—

(注) 「その他」には、リース料債権等が含まれております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	5,846	42	5,049	33
100%以下	699	19	474	21
650%以下	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	5	5	8	8
合計	6,550	66	5,531	62

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行グループが投資家である証券化取引
保有する証券化エクスポージャーに関する情報

ア. 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した 自己資本相当額	期末残高	控除項目として 自己資本から控除した額	増加した 自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,460	525	—	2,357	341	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5	—	—	29	—	—
その他	155	7	—	161	7	—
合計	2,620	532	—	2,547	348	—

(注)「その他」には原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

イ. リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
20%以下	1,317	3	1,461	4
100%以下	314	16	219	15
650%以下	51	8	35	5
1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	938	532	832	348
合計	2,620	560	2,547	373

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	24,517	24,517	23,581	23,581
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	7,661	—	5,764	—
合計	32,178	—	29,345	—

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
損益	△ 86	△ 203
売却益	43	55
売却損	27	20
償却	102	238

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,597	1,763

(注)時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 501	△ 467

(注)時価のある関連会社の株式について記載しております。

■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成21年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	102,001	1,868	6,165	16,855	126,889
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,074	1	152	233	2,459
	建設業	15,601	421	118	764	16,904
	運輸、情報通信、公益事業	47,105	1,149	2,251	4,660	55,164
	卸売・小売業	61,732	835	6,717	2,163	71,448
	金融・保険業	109,565	7,700	11,563	3,532	132,360
	不動産業、物品賃貸業	92,714	3,279	623	1,789	98,404
	各種サービス業	51,649	1,171	857	587	54,264
	地方公共団体	25,683	4,211	52	13	29,959
	その他	207,331	185,501	383	28,855	422,070
	合計	715,454	206,136	28,881	59,451	1,009,922
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	20,220	5,918	56	—	26,193
	金融機関	26,287	3,111	8,290	—	37,688
	商工業	94,703	2,080	3,494	—	100,278
	その他	16,960	2,558	59	3,422	22,999
	合計	158,170	13,666	11,899	3,422	187,158
総合計		873,624	219,802	40,780	62,873	1,197,080

(単位：億円)

区分		平成22年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	94,930	2,029	5,808	13,493	116,261
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,828	0	130	121	2,079
	建設業	13,606	310	105	564	14,585
	運輸、情報通信、公益事業	45,585	1,788	2,591	4,433	54,397
	卸売・小売業	57,165	732	6,283	1,965	66,145
	金融・保険業	161,249	4,947	13,108	4,672	183,978
	不動産業、物品賃貸業	86,210	3,386	720	1,679	91,995
	各種サービス業	49,337	1,143	826	525	51,831
	地方公共団体	17,025	6,362	58	0	23,445
	その他	228,248	237,541	427	30,099	496,315
	合計	755,185	258,238	30,056	57,551	1,101,030
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	18,105	8,329	54	—	26,488
	金融機関	29,723	5,679	6,477	0	41,879
	商工業	89,965	2,292	3,717	—	95,974
	その他	17,631	2,206	73	3,984	23,895
	合計	155,424	18,506	10,322	3,985	188,236
総合計		910,609	276,743	40,377	61,536	1,289,265

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。

4. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	284,090	55,547	4,863	1,284	345,784
1年超3年以下	160,500	57,594	11,970	24	230,088
3年超5年以下	107,185	57,926	12,172	6	177,289
5年超7年以下	41,240	10,049	4,586	8	55,883
7年超	227,118	38,686	7,189	13	273,006
期間の定めのないもの	53,492	0	—	61,538	115,030
合計	873,624	219,802	40,780	62,873	1,197,080

(単位：億円)

区分	平成22年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	346,197	121,008	4,994	155	472,354
1年超3年以下	150,729	47,019	10,977	17	208,741
3年超5年以下	96,251	50,070	12,250	19	158,591
5年超7年以下	38,595	15,289	3,886	13	57,783
7年超	232,713	43,358	8,271	4	284,346
期間の定めのないもの	46,122	—	—	61,328	107,450
合計	910,609	276,743	40,377	61,536	1,289,265

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、「株式等エクスポージャー」、及び標準的手法を適用したファンド等の資産が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	22,824	21,533
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,493	2,766
アジア	183	193
北米	1,607	1,008
その他	703	1,565
合計	25,317	24,299

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	2,298	2,125
	農業、林業、漁業及び鉱業	48	73
	建設業	1,526	1,232
	運輸、情報通信、公益事業	1,577	1,025
	卸売・小売業	2,830	2,729
	金融・保険業	543	234
	不動産業、物品賃貸業	7,902	7,444
	各種サービス業	3,051	3,084
	その他	3,049	3,587
	合計	22,824	21,533
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	628	411
	商工業	1,865	2,356
	合計	2,493	2,766
総合計	25,317	24,299	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成20年度末	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,591	6,169	6,647	6,577	△ 70
特定海外債権引当勘定	13	8	6	6	△ 0
個別貸倒引当金	10,060	11,577	11,269	11,139	△ 130
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,744	10,399	10,446	10,379	△ 67
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,316	1,178	823	760	△ 63
アジア	193	203	197	150	△ 47
北米	758	517	251	267	16
その他	365	458	375	343	△ 32
合計	16,664	17,754	17,922	17,722	△ 200

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成20年度末	平成21年度中間期末	平成21年度末	平成22年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	6,591	6,169	6,647	6,577	△ 70
特定海外債権引当勘定	13	8	6	6	△ 0
個別貸倒引当金	10,060	11,577	11,269	11,139	△ 130
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,744	10,399	10,446	10,379	△ 67
製造業	1,192	1,367	1,305	1,386	81
農業、林業、漁業及び鉱業	11	15	31	32	1
建設業	854	880	802	766	△ 36
運輸、情報通信、公益事業	435	801	711	675	△ 36
卸売・小売業	1,642	1,716	1,621	1,717	96
金融・保険業	208	208	147	132	△ 15
不動産業、物品賃貸業	2,169	2,945	3,249	3,097	△ 152
各種サービス業	1,247	1,301	1,407	1,401	△ 6
その他	986	1,166	1,173	1,173	0
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,316	1,178	823	760	△ 63
金融機関	320	390	367	266	△ 101
商工業	996	788	455	494	39
合計	16,664	17,754	17,922	17,722	△ 200

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分		平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	103	65
	農業、林業、漁業及び鉱業	0	△ 0
	建設業	30	1
	運輸、情報通信、公益事業	47	28
	卸売・小売業	193	82
	金融・保険業	△ 2	△ 5
	不動産業、物品賃貸業	304	14
	各種サービス業	114	44
	その他	162	150
	合計	951	379
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 25	11
	商工業	114	△ 5
	合計	89	6
総合計		1,040	385

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■ マーケット・リスクに関する事項

1. VaRの状況(トレーディング)

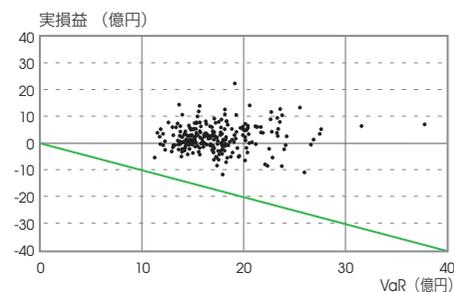
(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
期末日	20	20
最大	28	27
最小	12	11
平均	17	18

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 個別リスクを除いております。
3. 主要連結子会社を含めております。

2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成22年度中間期末から過去1年間(平成21年10月～平成22年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。前年同期に引き続き、実際の損失額は、VaRの値に収まっております。



(注) グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日予測したVaRを上回る損失が発生したことを表します。

■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
期末日	421	390
最大	421	410
最小	334	288
平均	373	352

(注) 1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2. 主要連結子会社を含めております。

2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成22年度中間期末における経済価値低下額は、基本的項目(Tier 1)と補完的項目(Tier 2)の合計額の9.6%であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	6,524	8,381
うち円金利影響	4,386	5,392
うちドル金利影響	1,479	2,557
うちユーロ金利影響	298	386

Tier 1 + Tier 2比	8.1%	9.6%
------------------	------	------

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。